

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第58期中 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
【英訳名】	SOFTCREATE HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	13,852,826	15,171,011	27,912,345
経常利益 (千円)	2,852,266	2,756,466	5,355,539
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	1,654,449	1,768,726	3,257,121
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,311,306	2,006,300	4,867,748
純資産額 (千円)	19,659,951	22,968,698	21,651,767
総資産額 (千円)	28,160,910	32,646,272	31,298,272
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	66.02	70.53	129.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	65.47	69.88	128.78
自己資本比率 (%)	59.9	60.3	59.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,950,186	2,449,271	6,484,109
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	606,803	858,005	1,385,200
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	367,794	1,257,868	1,015,184
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	11,401,200	13,842,734	13,509,336

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、個人消費も持ち直すなど緩やかな景気回復が継続しました。また、大手企業を中心とした投資意欲が旺盛であるほか、インバウンド需要回復などの前向きな動きはあるものの、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇及び日本銀行の金融緩和政策の見直しに対する警戒感、中国経済の先行き懸念や長期化するウクライナ情勢と中東情勢の不安定化に伴い、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するIT業界は、企業のECサイト構築需要の高まりや、IoT、AIを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、RPA等のDX推進など、企業等の事業拡大や競争力強化に向けた戦略的なIT投資は活発化しております。

このような状況の中で、当社グループは国内市場シェアNo.1のECサイト構築プラットフォーム「ecbeing」の提供やECサイトの売上拡大のための施策となるクラウドサービス（SaaS型）の提供を推進してまいりました。そのほか、生成AI市場の世界的な需要急拡大を背景として当社独自で開発した企業向け生成AIサービス「Safe AI Gateway」の提供や、企業のデジタル変革推進への取り組みに関連した企業内情報システムサービス「SCクラウド」、「X-pointクラウド」の提供を推進するなど、ECソリューション事業及びITソリューション事業の売上拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は151億71百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は26億15百万円（同2.8%減）、経常利益は27億56百万円（同3.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は17億68百万円（同6.9%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

#### ECソリューション事業

国内市場シェアNo.1のECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売及びECクラウドサービス「メルカート」の提供や、ECサイトの売上拡大施策となるビジュアルマーケティング「visumo」、レビュー最適化ツール「ReviCo」、オムニチャネル分析ツール「Sechstant」等のクラウドサービス（SaaS型）を提供し、トータルのECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、ECサイト構築売上高が伸長したことや、ECサイトの売上拡大施策となるクラウドサービス売上高が伸長したこと等により、売上高は81億49百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は19億47百万円（同8.8%減）となりました。

#### ITソリューション事業

当社グループの独自サービスである「SCクラウド」、ワークフローサービス「X-pointクラウド」等のクラウドサービス（SaaS型）の提供をしております。そのほか、セキュリティ・インフラ構築や当社グループが独自で開発したプロダクト製品「AgileWorks」、「L2Blocker」を販売しております。

ITソリューション事業は、クラウドサービス売上高が伸長したことや、セキュリティ・インフラ構築売上高の伸長により、売上高は70億21百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は14億10百万円（同9.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産の変動について

当中間連結会計期間末の資産合計は326億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億47百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が3億33百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億49百万円、流動資産のその他に含まれる預け金が4億26百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが2億93百万円、増加したこと等によるものであります。

### 負債の変動について

当中間連結会計期間末の負債合計は96億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円の増加となりました。これは、主に買掛金が30百万円、未払法人税等が35百万円減少したものの、契約負債が2億43百万円増加したこと等によるものであります。

### 純資産の変動について

当中間連結会計期間末の純資産合計は229億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億16百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が11億66百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、24億49百万円（前年同期は29億50百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払額が9億49百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が28億94百万円あったこと等によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、8億58百万円（前年同期は6億6百万円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出7億71百万円あったこと等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、12億57百万円（前年同期は3億67百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払が6億円あったこと等によるものであります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,955千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,000,000
計	102,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,550,278	27,550,278	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	27,550,278	27,550,278		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	27,550,278	-	854,101	-	884,343

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区渋谷2-15-1	6,967,940	27.87
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,702,900	6.81
BIPROGY株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	1,308,000	5.23
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	1,291,800	5.17
林 勝	東京都渋谷区	820,320	3.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	815,300	3.26
林 雅也	東京都渋谷区	809,330	3.24
林 宗治	東京都港区	806,928	3.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	652,608	2.61
ソフトクリエイイトホールディングス従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-15-1	302,960	1.21
計	-	15,478,086	61.90

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。

2 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社 1,702,900株

株式会社日本カストディ銀行 815,300株

3 2023年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、FMR LLCが2023年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 FMR LLC

住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA

保有株券等の数 株式 1,256,900株

株券等保有割合 4.56%

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,544,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,999,100	249,991	-
単元未満株式	普通株式 6,278	-	-
発行済株式総数	27,550,278	-	-
総株主の議決権	-	249,991	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式77株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイイト ホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	2,544,900	-	2,544,900	9.24
計	-	2,544,900	-	2,544,900	9.24

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,509,151	13,842,555
受取手形、売掛金及び契約資産	5,512,658	5,762,231
電子記録債権	266,801	134,454
有価証券	184	178
商品	259,562	187,021
その他	1,005,695	1,531,171
貸倒引当金	3,534	3,164
流動資産合計	20,550,519	21,454,447
固定資産		
有形固定資産	262,422	268,989
無形固定資産		
のれん	-	128,835
その他	1,960,183	2,226,389
無形固定資産合計	1,960,183	2,355,224
投資その他の資産		
投資有価証券	7,034,123	7,087,641
その他	1,498,797	1,487,743
貸倒引当金	7,774	7,774
投資その他の資産合計	8,525,146	8,567,610
固定資産合計	10,747,753	11,191,824
資産合計	31,298,272	32,646,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,916,940	1,886,333
契約負債	1,671,404	1,914,855
未払法人税等	1,012,193	976,455
賞与引当金	676,464	791,835
その他	2,104,741	1,804,135
流動負債合計	7,381,743	7,373,615
固定負債		
役員退職慰労引当金	801,801	834,551
退職給付に係る負債	926,970	933,355
資産除去債務	67,937	68,045
その他	468,053	468,005
固定負債合計	2,264,762	2,303,957
負債合計	9,646,505	9,677,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	1,932,036	1,941,742
利益剰余金	16,533,240	17,699,797
自己株式	3,068,372	3,191,775
株主資本合計	16,251,006	17,303,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,199,587	2,237,999
退職給付に係る調整累計額	153,687	128,124
その他の包括利益累計額合計	2,353,274	2,366,123
新株予約権	441,967	508,031
非支配株主持分	2,605,518	2,790,677
純資産合計	21,651,767	22,968,698
負債純資産合計	31,298,272	32,646,272

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,852,826	15,171,011
売上原価	7,833,324	8,930,351
売上総利益	6,019,501	6,240,659
販売費及び一般管理費	3,328,357	3,624,939
営業利益	2,691,144	2,615,720
営業外収益		
受取利息	132	726
受取配当金	46,917	49,746
為替差益	153	-
持分法による投資利益	104,533	63,698
その他	10,949	29,002
営業外収益合計	162,686	143,173
営業外費用		
自己株式取得費用	-	499
為替差損	-	146
貸倒損失	106	-
和解金	972	-
損害補償金	-	1,259
その他	486	522
営業外費用合計	1,565	2,428
経常利益	2,852,266	2,756,466
特別利益		
固定資産売却益	18	-
保険解約返戻金	-	24,287
投資有価証券売却益	-	112,689
新株予約権戻入益	628	754
特別利益合計	646	137,731
特別損失		
固定資産除却損	1,418	-
投資有価証券売却損	-	139
特別損失合計	1,418	139
税金等調整前中間純利益	2,851,495	2,894,058
法人税、住民税及び事業税	992,216	914,401
法人税等調整額	62,040	14,933
法人税等合計	930,175	899,467
中間純利益	1,921,319	1,994,590
非支配株主に帰属する中間純利益	266,869	225,863
親会社株主に帰属する中間純利益	1,654,449	1,768,726

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,921,319	1,994,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411,720	38,284
退職給付に係る調整額	21,734	26,702
持分法適用会社に対する持分相当額	-	127
その他の包括利益合計	389,986	11,709
中間包括利益	2,311,306	2,006,300
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,045,415	1,781,575
非支配株主に係る中間包括利益	265,890	224,724

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,851,495	2,894,058
減価償却費	418,142	545,009
のれん償却額	-	14,315
株式報酬費用	151,808	159,572
貸倒損失	106	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,762	370
賞与引当金の増減額(は減少)	80,680	115,371
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,642	32,095
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,150	32,750
受取利息及び受取配当金	47,049	50,473
自己株式取得費用	-	499
有形固定資産売却損益(は益)	18	-
固定資産除却損	1,418	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	112,550
為替差損益(は益)	153	146
持分法による投資損益(は益)	104,533	63,698
新株予約権戻入益	628	754
保険解約返戻金	-	24,287
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	257,479	38,450
棚卸資産の増減額(は増加)	146,069	72,279
前払費用の増減額(は増加)	46,942	11,433
仕入債務の増減額(は減少)	98,229	31,072
契約負債の増減額(は減少)	155,355	225,522
未払金の増減額(は減少)	79,847	157,128
その他	127,502	289,454
小計	3,592,830	3,347,525
利息及び配当金の受取額	48,028	51,411
法人税等の支払額	690,673	949,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,950,186	2,449,271

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	3,621	-
有形固定資産の取得による支出	17,604	45,374
無形固定資産の取得による支出	585,585	771,360
有形固定資産の売却による収入	20	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	99,185
投資有価証券の売却による収入	-	176,963
会員権の取得による支出	250	-
貸付けによる支出	7,614	9,100
貸付金の回収による収入	2,414	4,798
敷金及び保証金の差入による支出	739	143,253
敷金及び保証金の回収による収入	-	81
保険積立金の積立による支出	1,065	944
保険積立金の解約による収入	-	29,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>606,803</b>	<b>858,005</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	11,836	-
ストックオプションの行使による収入	-	12,906
自己株式の取得による支出	-	137,337
自己株式取得のための預け金の増減額(は増 加)	-	426,470
配当金の支払額	312,192	600,753
非支配株主への配当金の支払額	43,766	106,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>367,794</b>	<b>1,257,868</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,975,588	333,397
現金及び現金同等物の期首残高	9,425,612	13,509,336
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,401,200	13,842,734

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	1,078,463千円	1,278,113千円
賞与及び賞与引当金繰入額	240,146	272,535
役員退職慰労引当金繰入額	27,200	34,150
退職給付費用	29,770	21,698
貸倒引当金繰入額	3,423	27

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	11,401,021千円	13,842,555千円
有価証券(MMF)	178	178
現金及び現金同等物	11,401,200	13,842,734

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	313,200	25.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」は、株式分割前の金額を記載しております。

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月1日 取締役会	普通株式	602,324	24.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	602,169	24.00	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	687,645	27.50	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
一時点で移転される財	363,939	1,791,508	2,155,447	-	2,155,447
一定の期間にわたり移転 される財	7,347,688	4,349,690	11,697,379	-	11,697,379
顧客との契約から生じる 収益	7,711,628	6,141,198	13,852,826	-	13,852,826
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,711,628	6,141,198	13,852,826	-	13,852,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,035	90,451	96,487	96,487	-
計	7,717,663	6,231,650	13,949,314	96,487	13,852,826
セグメント利益	2,135,386	1,290,274	3,425,660	573,394	2,852,266

(注)1 セグメント利益の調整額 573,394千円は、セグメント間取引 56,771千円、その他調整額 8,768千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 507,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
一時点で移転される財	372,686	1,932,002	2,304,689	-	2,304,689
一定の期間にわたり移転 される財	7,776,554	4,922,118	12,698,673	-	12,698,673
顧客との契約から生じる 収益	8,149,240	6,854,121	15,003,362	-	15,003,362
その他の収益(注) 3	-	167,648	167,648	-	167,648
外部顧客への売上高	8,149,240	7,021,770	15,171,011	-	15,171,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,585	567,644	572,229	572,229	-
計	8,153,826	7,589,414	15,743,240	572,229	15,171,011
セグメント利益	1,947,944	1,410,724	3,358,668	602,202	2,756,466

(注) 1 セグメント利益の調整額 602,202千円は、セグメント間取引 55,221千円、その他調整額 3,487千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 543,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITソリューション事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、システムワークスジャパン株式会社の株式の取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は143,150千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	66円02銭	70円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,654,449	1,768,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,654,449	1,768,726
普通株式の期中平均株式数(株)	25,059,673	25,079,135
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	65円47銭	69円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	210,015	232,215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2024年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 300,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.20%)
- (3) 株式の取得価額の総額 500,000,000円(上限)
- (4) 取得する期間 2024年8月6日~2024年10月31日

なお、上記取得の結果、2024年10月31日(約定ベース)までに当社普通株式172,900株(取得価額の総額323,624,600円)を取得し、当該決議による自己株式の取得は終了いたしました。

## 2【その他】

### (1) 期末配当

2024年5月9日開催の取締役会において、2024年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	602,169千円
1株当たりの金額	24円00銭
支払請求権の効力発生日又は支払開始日	2024年6月5日

### (2) 中間配当

2024年10月30日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	687,645千円
1株当たりの金額	27円50銭
支払請求権の効力発生日又は支払開始日	2024年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社ソフトクリエイイトホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 克 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイトホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。